

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月13日 閣議決定)

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(3) 公教育の再生・研究活動の推進

(研究の質を高める仕組みの構築)

研究時間の確保や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMを強化しつつ、教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。物価上昇等も踏まえつつ運営費交付金や私学助成等の**基盤的経費を確保**する。科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、**産学官の共創の場の形成**（注）、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。長期的ビジョンを持った国家戦略として次期「科学技術・イノベーション基本計画」を2025年度内に策定した上で、指標を用いた進捗状況の把握・評価を実施し、その成果を活かしつつ科学技術・イノベーション政策を推進する。

注 寄付等の多様な財源の活用も含めた**キャンパスの共創拠点の更なる整備も含む**。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版 (令和7年6月13日 閣議決定)

V. 科学技術・イノベーション力の強化

3. 大学等の高度な研究・教育と戦略的投資の好循環の実現

⑤ ガバナンス強化と一体となった基盤的経費・競争的研究費の確保

大学を始めとした研究機関の戦略を実現する柔軟な資金配分、人事給与マネジメント改革等の実施と併せて、近年の物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、科学のフロンティア開拓及び我が国の研究力強化のため、運営費交付金等の**基盤的経費を確保**する。また、科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。

VII. 地方経済の高度化

1. 地方におけるイノベーション拠点の強化

地方におけるイノベーションの促進に向けて、地域中核大学におけるインキュベーション施設の拡大や、**キャンパス全体の共創拠点の更なる整備充実**、地域の中核大学や企業、自治体等が連携する産総研ブリッジ・イノベーション・ラボラトリやスタートアップ・エコシステム拠点など、地方のイノベーション拠点の強化を図る。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

第1次国土強靱化実施中期計画 (令和7年6月6日 閣議決定)

第4章 推進が特に必要となる施策

1 施策の内容

(5) 地域における防災力の一層の強化

- 1) 避難所環境の改善・充実
- ② 避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化
(耐震化、熱中症対策・寒冷地対策等)

推進施策102

- ・ 学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（国立学校）

«目標»

避難所や防災拠点等にもなる国立大学法人等が保有する施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設（築45年以上かつ200㎡を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材（天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具）：600万㎡）・設備（避難所機能の確保に必要な主要配管・配線：4,564km、基幹設備：5,991台）の老朽化対策（落下・崩落対策等）完了率 68.5%【R6】→ 76.4%【R12】→ 100%【R27】

地方創生2.0基本構想 (令和7年6月13日 閣議決定)

第3章 地方創生2.0の起動

6. 政策パッケージ

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ～地方イノベーション創生構想～

②人材の「新結合」：多様な主体の連携による地域の支援体制の構築とイノベティブな人材の呼び込み

vii. 産官学共創に向けた拠点の形成

地方におけるオープンイノベーションの促進や産官学連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・**地方創生型共創拠点**を強化するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日 閣議決定)

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 (3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

(c) 具体的な取組

④ 大学の基盤を支える公的資金とガバナンスの多様化

- 国立大学法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校を指す。以下同じ。）の施設については、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点「イノベーション・コモンズ¹⁶⁸」の実現を目指す。こうした視点も盛り込んで国が国立大学法人等の全体の施設整備計画を策定し、継続的な支援を行うとともに、国立大学法人等が自ら行う戦略的な施設整備や施設マネジメント等も通じて、計画的・重点的な施設整備を進める。

¹⁶⁸ イノベーション・コモンズとは、教育、研究、産学連携、地域連携など様々な分野・場面において、学生、研究者、産業界、自治体など様々なプレイヤーが対面やオンラインを通じ自由に集い、交流し、共創することで、新たな価値を創造できるキャンパスのこと。

統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日 閣議決定)

3. 第7期基本計画に向けた議論も踏まえた取組の推進 (2) 研究力の強化、人材の育成・確保

① 大学等の運営・研究基盤の強化

- ・ 大学のガバナンス改革や人事給与マネジメント改革等の実施と併せて、人件費・物価の上昇等も踏まえつつ、施設・設備等の老朽化対策や研究設備・機器の高度化を含めて国立大学法人や国研等の基盤的経費を確保する。

別添 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 (3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張 ④ 大学の基盤を支える公的資金とガバナンスの多様化

基本計画における具体的な取組

- 国立大学法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校を指す。以下同じ。）の施設については、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点「イノベーション・コモンズ¹⁶⁴」の実現を目指す。こうした視点も盛り込んで国が国立大学法人等の全体の施設整備計画を策定し、継続的な支援を行うとともに、国立大学法人等が自ら行う戦略的な施設整備や施設マネジメント等も通じて、計画的・重点的な施設整備を進める。

¹⁶⁴ イノベーション・コモンズとは、教育、研究、産学連携、地域連携など様々な分野・場面において、学生、研究者、産業界、自治体など様々なプレイヤーが対面やオンラインを通じ自由に集い、交流し、共創することで、新たな価値を創造できるキャンパスのこと。

実施状況・現状分析

- ・ 「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」への転換に向けた施設整備が段階的に進展。この共創活動が個々の整備された施設における取組に留まらないよう、キャンパス全体に広がる動きが必要。そのため、「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」の策定に向けて「今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」を設置し、国立大学法人等の施設の目指すべき方向性を検討。

今後の取組方針

- ・ 国立大学法人等が、キャンパス全体の共創拠点の実装化等を図るため、施設・キャンパス整備の企画段階を含、ソフトとハードが一体となった取組への支援を実施。また、取組による効果・成果の可視化や情報発信の強化、大学等への伴走支援等を実施。
- ・ 「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」の策定に向けて、令和7年4月の中間まとめを踏まえ、キャンパス全体の共創拠点の実装化等を推進。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～
(令和7年2月21日 中央教育審議会)

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

(1) 教育研究の「質」の更なる高度化

②外国人留学生や社会人をはじめとした多様な学生の受入れ促進

ア. 多様な学生の受入れ促進

また、高等教育機関が人材育成や「知」の創造の拠点として社会に価値を提供し続けるためにも、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点「イノベーション・コモンズ⁶⁸」となることも必要である。

⁶⁸ イノベーション・コモンズ（共創拠点）とは、大学等キャンパス全体を多様なステークホルダーが関わり合い様々な価値を生み出す場・空間としていく考え方である。（国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議「我が国の未来の成長を見据えた「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の更なる展開に向けて」（令和5（2023）年10月））

〈具体的方策〉

○キャンパスのダイバーシティを支える環境整備

- ・ 留学生、社会人、女性学生等のキャンパスのダイバーシティを支える環境の整備のために施設整備に対する支援を行う。

イ. 留学モビリティの拡大

〈具体的方策〉

○外国人留学生等の受入れ促進

- ・ 外国人留学生の増加に対応するための日本人学生との交流も含めた生活・学業支援体制及び環境の整備や、学生寮等の施設整備を推進する。

ウ. 社会人の学びの場の拡大

〈具体的方策〉

- 高等教育機関と産業界・地方公共団体等との組織レベルでの連携推進

- ・ 地域の社会人と学生が共に学ぶキャンパスの実現や地方公共団体や産業界との共創拠点の整備の充実、地域と連携した地域産業振興・スタートアップ創出のための拠点整備のために施設整備に対する支援を行う。

③大学院教育の改革

イ. 幅広いキャリアパスの開拓の推進

〈具体的方策〉

○多様な進学者の受入れ促進

- ・ 多様な博士人材の育成や研究活動を支える施設整備に対する支援を行う。

(3) 高等教育への「アクセス」確保

①地理的観点からのアクセス確保

イ. 都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生の推進

〈具体的方策〉

○地方創生を進めるための高等教育機関への支援

- ・ 地方の高等教育機関の振興を通じた魅力向上を図るとともに、地方と都市部の高等教育機関間での編入学、大都市圏の高等教育機関の学生の国内留学や学生寮等の施設整備、サテライトキャンパスの設置、キャンパス移転等の取組を推進する。

博士人材活躍プラン ～博士をとろう～

(令和6年3月26日 博士人材の社会における活躍促進に向けたタスフォース)

02 大学院改革と学生等への支援

① 大学院改革の推進

- ・ 社会人学生や女子学生の増加、グローバル化や障害者への対応など、多様な博士人材の育成や研究活動を支える施設整備

③ 大学と企業の連携促進

- ・ 地域や産業界との共創活動を促進するための施設整備

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

新しい資本主義実行本部提言案
(令和7年5月 自由民主党新しい資本主義実行本部)

VI. 技術で勝ち、産業でも勝ち抜くためのエコシステムの構築等の科学技術・イノベーション力の強化

(5) 地方におけるイノベーション拠点の強化

地方におけるイノベーションの促進に向けて、地域中核大学におけるインキュベーション施設の拡大や、**キャンパス全体の共創拠点の更なる整備充実**、地域の中核大学や企業、自治体等が連携する産総研ブリッジ・イノベーション・ラボラトリやスタートアップ・エコシステム拠点など、地方のイノベーション拠点の強化を図るべきである。

経済財政運営と改革の基本方針2025等に向けた提言
(令和7年6月3日 公明党教育未来構想推進本部)

(6) 大学への支援

○社会的課題を解決する人材育成を行う大学・高専の施設整備・機能強化

人件費・物価の高騰等を踏まえ、運営費交付金や私学助成、**施設整備費補助金等の基盤的経費の拡充**に努めるとともに、国立大学の機能強化や、キラリと光る地方大学や小規模大学、私立大学・短期大学に対する支援を拡充すること。また成長分野をけん引する大学等の機能強化や、高専の高度化・国際化を強力に推進すること。文理融合で課題解決力を身につけるリベラルアーツ教育の推進や、大学等におけるデータサイエンスの全学的な履修促進を進めること。

令和8年度科学技術・イノベーション政策に関する決議
(令和7年5月13日 自由民主党科学技術・イノベーション戦略調査会)

【第7期「科学技術・イノベーション基本計画」に向けて】

我が国の研究力が低下傾向にある中、科学のフロンティア開拓を担う**国立大学法人等の基盤的経費等の確保**や若手研究者等の人的資源への投資拡大も含めた研究力強化を抜本的に行っていくことが不可欠である。また、重点技術領域を特定して、一気通貫での支援を行い、民間投資を呼び込んでいくことや、経済安全保障との連携、科学技術・イノベーション政策のガバナンス強化にも取り組まなければならない。今がまさに、我が国が科学技術創造立国として復権できるかどうかの最後のチャンスであり、最大限の危機感を持って、第7期「科学技術・イノベーション基本計画」（令和8～12年度）の策定に向けて、具体的な検討を実施していくこと。

特に、研究力強化に向けて迅速に対応すべき施策である、大学等の運営費・研究費の物価・人件費高騰対応、人事給与マネジメント改革、我が国の未来を支える若手研究者が実施する挑戦的・国際的・創発的研究への支援倍増や国際共同研究支援の拡充、AI・データ・先端機器等の活用による科学研究革新のための基盤整備等については、次期基本計画の策定を待たずして、不退転の覚悟で早急に取り組むこと。…

【教育改革・研究開発力の強化】

(令和7年5月26日 経済財政諮問会議 あべ臨時議員提出資料)

1. 地方に対する投資の促進に向けた取組について

地方で活躍する人材の育成とそれを支える基盤の整備

- 人事給与マネジメント改革等の実施と併せ、物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、運営費交付金、私学助成、**施設整備費等の基盤的経費を確保**。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

令和七年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議 (令和6年12月17日 国公立大学振興議員連盟)

…また、我が国が国際社会をリードし、世界の平和と安定に貢献していくために、国公立大学は一層教育・研究・社会貢献の機能強化を図り、卓越した教育・研究力を基盤として、世界や地域、社会の課題の解決に貢献する人材を輩出するとともに、外国人を含む多様な学生や研究者が切磋琢磨できる環境を醸成し、国際頭脳循環を促進する必要がある。そのためにも、キャンパスのグローバル化を進めると共に、地域の連携・共創拠点であり、感染症や災害の発生時には、医療体制や防災・減災の拠点にもなる国公立大学の施設・設備の整備・充実を図る必要がある。

各地域の国公立大学においては、地方創生のためのイノベーション拠点として、その強みを発揮するための財政支援と、地域や自治体・産業界との連携の強化がこれまで以上に必要である。さらに、各地方の教員養成機能を支える附属学校における機能強化のための支援も重要である。…

七. 教育・研究の基盤であり、地域や産業界との共創や災害時の防災拠点となる国公立大学が、同時にグローバル化に向けて外国人留学生や研究者にも魅力あるキャンパスとなるための施設整備費補助金や設備に係る財政支援の抜本的拡充

令和八年度予算における高専の飛躍的充実に向けた決議 (令和7年4月24日 自由民主党文部科学部会高等専門学校小委員会)

二. 高専教育の高度化、ネットワークの強化

- 専門的・実践的な教育の一層の質の向上を図るため、高専機構の運営費交付金等の拡充を行うこと。また、国土強靱化や教育環境の抜本的改善に資するべく、資材費や光熱水費等の高騰に配慮しつつ、老朽化が著しい校舎・学生寮などの施設及び設備の改善・整備等を継続的に実施するとともに、産業界や自治体等と連携した共創拠点の更なる整備充実を図ること。さらに、災害支援等にも貢献する商船高専の練習船について、引き続き計画的更新を図ること。

学校施設の老朽化対策・防災機能強化・学校の安全に向けた提言 (令和7年5月14日 公明党文部科学部会)

1. 学校施設における非構造部材の耐震対策等を含む老朽化対策の推進

インフラの老朽化は深刻な社会課題になっている。特に学校施設は、平時は児童・生徒・学生等の安全・安心な学びを確保し、災害時は地域住民の避難所となり、更には小中学校での新しい時代の学びの実現や、地方創生に資するキャンパスの共創拠点（イノベーション・コモンズ）化も求められていることから、公立学校のみならず国立、私立を含めた学校施設における非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策を計画的・重点的に推進すること。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

全国知事会議
(令和6年8月1日・2日 開催)

資料24 令和7年度国の政策並びに予算に関する提案・要望

1 教育施策の推進について

(10) 大学は、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材や産業育成に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。また、DXの加速化、SDGsの達成、2050年カーボンニュートラルの実現など、近年の困難かつ社会的な影響の大きい課題に的確に対応していくためにも、大学の果たす役割はますます重要となっていることから、単に人口の減少をもって大学の規模や地域配置を論じることなく、産学官の連携を深めながら広く議論するとともに、以下の点に配慮した施策を行うこと。

ア 地域を取り巻く課題は複雑で解決が困難なものが多く、また、絶えず変化していくものであることから、大学等が地域の持続的発展のための拠点となるべく、地域の多様な主体とともに地域課題の解決や新たな価値を共創する拠点（イノベーション・コモンズ）としての機能を発展・深化させていく必要がある。大学等、地方自治体、産業界等の多様な主体の共創による地域課題の解決が促進されるよう、共創を支える大学等の体制強化のための支援を充実するとともに、地域連携プラットフォームの推進など、地域における大学間や産官学の連携を深化させるための取組の充実を図ること。また、大学等が、学内外の様々な資源を活用しながら、多様な人材が必要な知識やスキルを身に付けるためのカリキュラムの提供等を積極的に展開できるよう支援を充実すること。さらに、大学等がイノベーション・コモンズとしての役割・機能を最大限発揮できるよう、ソフト面の取組を支える施設の機能強化や老朽化対策を含む大学等の施設の整備充実といった、ソフト・ハード一体となったさらなる教育研究環境の充実を継続的に図ること。

2025年度 中小企業・地域活性化施策に関する要望
(令和6年7月18日 日本商工会議所)

<要望項目>

Ⅱ. 人手不足など、5つの課題克服への「自己変革による挑戦支援」

1. 「賃上げや成長投資の原資確保」への対応

～新たな付加価値の創造と拡大への挑戦支援～

(4) 創業やスタートアップへの支援強化

○商工会議所や大学等が、産業界等との連携・共創拠点として新産業・新技術の創出、スタートアップ育成の役割を担うために必要な、ハード・ソフト一体となった体制の強化

5. 「地域における事業創出と所得拡大」への対応

～地域を牽引する中堅企業への支援～

(1) 地域の担い手である中堅企業への支援の強化

○中小企業の持続的な成長に必要な支援策を講じた上で、諸外国の中堅企業施策等も参考にしつつ、中堅企業経営者の声やニーズを踏まえた利便性の高い施策の検討

- ・ 産業界・企業・大学等が連携し、共創拠点として新産業・新技術の創出、知識基盤整備、人材育成の役割を担う支援拠点の創設

産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して
(令和6年4月23日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会)

Ⅱ. 博士（前期・後期）課程の人材の活躍と大学院教育の充実

2. 検討の視点

<4> 企業・大学間の人材流動性の向上（行き来の活性化）

（3）産学共同研究、産学連携・共創拠点

①現状・課題

新たな価値創造のためには、学生や教職員のみならず、産業界や地域住民等との連携を強化し、多様なステークホルダーが大学のキャンパスや施設を最大限活用し共創することが必要となることから、文部科学省は、国立大学等を社会の様々なステークホルダーにより開かれた、新たな価値等を生み出す拠点として強化していくため、ソフト・ハード両面を一体的に整備する「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けた取り組みを進めている。

②目指す方向性・とるべき方策

b) 産学連携・共創拠点の拡充をはじめ魅力的な研究環境の整備

学生や社会人にとって、博士課程への進学がより魅力的な選択肢となるには、ハード・ソフト両面において研究環境の整備・拡充が欠かせない。「イノベーション・コモンズ」をはじめ、大学の研究環境の向上に資する学内外の人材交流や産学連携の拠点の整備を一層推し進めるべきである。とりわけ、産学間の交流については、パンデミック以降、オンラインの活用・普及が進んだため、より効率且つ緊密なものへと進化している。しかし、対面での協働の機会も重要であり、リアルな「拠点」の整備にも引き続き取り組む必要がある。企業施設内への大学研究室の設置、複数の企業の入居を含め、大学施設内における企業との連携拠点の開設等を推進すべきである。